

## 女川町下水道事業経営戦略

団 体 名	:	女川町
事 業 名	:	公共下水道事業
策 定 日	:	平成 29 年 3 月
計 画 期 間	:	平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成16年度(12年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用 ※平成32年度から法適用予定
処理区域内人口密度	23.7人/ha	流域下水道等への 接続の有無	有り
処理区数	1区 ※北上川下流東部処理区(女川町流域関連公共下水道)		
処理場数	無し		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成32年度末までに下水道整備を終え、持続可能な汚水処理の運営を行うため、平成30年度に下水道区域を縮小して浄化槽区域に変更を行い、最適な下水道区域を定めることにより健全な経営を目指します。		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

## ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 10㎡まで:1,728円 従量使用料 10㎡を超え30㎡まで:1㎡につき172.8円 30㎡を超え50㎡まで:1㎡につき183.6円 50㎡を超え100㎡まで:1㎡につき194.4円 100㎡を超え500㎡まで:1㎡につき216円 500㎡を超える分:1㎡につき237.6円				
業務用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 10㎡まで:1,728円 従量使用料 10㎡を超え30㎡まで:1㎡につき172.8円 30㎡を超え50㎡まで:1㎡につき183.6円 50㎡を超え100㎡まで:1㎡につき194.4円 100㎡を超え500㎡まで:1㎡につき216円 500㎡を超える分:1㎡につき237.6円				
その他の使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 10㎡まで:1,728円 従量使用料 10㎡を超え30㎡まで:1㎡につき172.8円 30㎡を超え50㎡まで:1㎡につき183.6円 50㎡を超え100㎡まで:1㎡につき194.4円 100㎡を超え500㎡まで:1㎡につき216円 500㎡を超える分:1㎡につき237.6円				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,360円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	4,003円
	平成26年度	3,450円		平成26年度	4,080円
	平成27年度	3,450円		平成27年度	4,096円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

職 員 数	25人 建設課(土木係、漁港係、上水簡水係、業務係、庶務係、下水道係)(平成28年度現在)
事業運営組織	下水道係5人及び庶務係2人(他係業務も兼務)で、下水道事業、浄化槽事業に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、下水道事業特別会計に2人、その他は一般会計に置いている状態です。

### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	管路施設維持管理業務、雨水排水施設維持管理業務、雨水ポンプ場維持管理業務、緊急通報システム保守点検業務、電磁流量計点検業務、流域下水道流入下水水質検査、下水道台帳管理システム更新業務等を民間業者に委託しています。
	イ 指定管理者制度	指定管理者制度については現在は未検討です。
	ウ PPP・PFI	PPP・PFIについても現在は未検討です。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	エネルギー利用に利用できるような資産はありません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未利用土地・施設はありません。

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析:別紙

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

平成28年度に策定・公表した平成27年度決算の経営比較分析表を添付。他団体との比較や本町の経営の現状や課題等を把握することができます。

## 2. 経営の基本方針

### (1) 収入の確保

#### ① 水洗化率の向上

復旧、復興事業で整備を行う高台地区の自立再建住宅や災害公営住宅からの汚水流入が見込まれるため、計画期間内の水洗化率は確実に増加します。今後も水洗化の促進を図るため、事業説明会やイベント会場でのPR、供用開始の通知、排水設備改造資金融資あっせん制度のPRなど、普及啓発活動に努めていきます。

#### ② 収納率の向上

下水道使用料は、水道料金と併せて一枚の納付書で徴収されることで、常に高い収納率となっており更なる収納率向上に努めていきます。

#### ③ 使用料の適正化

本町では、平成26年4月の消費増税に伴い使用料の改定を行いました。今後は、下水道事業の健全な経営を確保するため、事務の効率化とコスト削減を図るとともに、復旧、復興事業の整備に伴う水需要の動向を見極めながら使用料の適正化に努めていきます。

### (2) 経費の節減

#### ① 民間活力の活用

維持管理の委託については、コストメリットを最大限に発揮させるものとして、包括的民間委託の導入状況など経営改善による経費削減を図りながら、効率的な維持管理が適正になされているかを流域関連市町と毎年点検し、改善していきます。

#### ② 不明水の削減

不明水対策は、北上川下流東部流域下水道における不明水対策を計画的かつ効果的に実施するため、県や流域関連市町と連携を取りながら、実効性のある不明水対策を行っていきます。

#### ③ 工事コストの縮減

今後も工事コストの縮減を図り、支出の削減に努めます。具体的には、適切な工法の選択を行いながら再生資材の利用、管渠の浅埋設、小型マンホールの活用等によりコストの縮減を図ります。

### (3) 下水道計画区域の見直し

少子高齢化や人口減少の時代を迎え、町の財政状況が厳しさを増す中で、今後の下水道整備を考えると、事業規模は必要最小限に留める必要があります。

今後の下水道整備については、事業の在り方や計画区域の縮小、下水道に替わる汚水処理方法の検討を行い、より効率的な事業展開を目指します。

### (4) 地方公営企業法の適用についての検討

下水道事業を計画的に推進し、持続可能なものにするためには、住民や議会等に対し、事業の経営状況を分かり易く説明し、理解を一層深めてもらうことが不可欠です。

限られた収入の中で事業運営をしていくためには、費用を分析して経営管理を行うことが基本です。その手段として、下水道事業に地方公営企業法を適用することにより、損益の状況がより明確に把握できる企業会計へ変更することが考えられます。

これにより期待されることは、客観的に財政状況や経営成績が把握できるだけでなく、経営状況の明確化や費用負担に関する分かり易い説明が可能であるなど、経営の透明性向上に役立つものであり、職員の経営改善意識の向上が図られます。

法を適用するにあたっては、企業会計に対応できる職員の養成、財務会計システム導入の財源確保、複雑になる会計事務への対応などの検討課題がありますが、積極的に地方公営企業法の適用についての検討を進めていきます。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

女川町公営下水道全体計画で定めた下水道計画区域の管渠整備は、平成32年度末までの概成を目標としています。本町の下水道普及率は76.6%、水洗化率は62.4%(平成28年3月31日現在)となっていますが、更なる普及率向上のための適切な投資であると考えています。また、計画的な施設のメンテナンスを実施するとともに、必要に応じて修繕及び更新を行います。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

平成32年度までの下水道インフラ整備の財源は、有利な国庫補助金及び企業債を活用して収入を確保する計画としています。使用料については、復旧・復興事業の整備途中であるため、一定期間の使用料収入の増加を見込んでいますが、人口減少により今後の伸びは鈍化し、徐々に減少していくものと予想されることから、水洗化率の向上をはかるため、住民の理解を得るよう普及啓発活動を実施し、水洗化の促進を図っていきます。他会計繰入金については、地方債の減少に伴って繰入額も減少していき、他会計からの繰入に依存しない、健全な経営を目指していきます。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

維持管理費については、本町では下水処理施設を持たないため、管渠及びマンホールポンプ施設での維持管理費の一気な増大は考えにくい。修繕費については、包括的民間委託やストックマネジメント計画に基づく計画的な修繕を行い、増加傾向にある修繕費の抑制を図っていきます。

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	経済的かつ効率的な事業運営を図るため、下水道区域から浄化槽区域への変更を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	補助金や起債を事業の財源として活用することを前提とし、自主財源の支出が平準化するよう事業計画を立てていきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	社会情勢の変化や公営企業を取り巻く厳しい状況のもと、行政の効率化・活性化を促進するため、民間ノウハウの活用が求められているなか、他自治体の動向も踏まえながら積極的かつ計画的な導入を検討していきます。
その他の取組	

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	復旧・復興事業の整備途中であるため、接続率の向上によって一定期間の使用料収入の増加を見込んでいますが、今後は急激な高齢化と人口減少が予想されるため、使用料の適正化について検討する必要があります。
資産活用による収入増加の取組について	現状では活用ができる資産はありません。
その他の取組	一般会計からの繰入をしなければ運営できない状況にあるため、経費の縮減に努め、計画的な修繕等を行いながら繰入額を極力抑えるよう努めていきます。

#### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	包括的民間委託については、水道事業と歩調を合せながら、導入の可否を積極的に検討していきます。
職員給与費に関する事項	公営企業法非適用であるため、女川町職員の給与に関する条例に基づいていますが、平成32年度からの地方公営企業法の適用に併せて検討していきます。
動力費に関する事項	本町は、下水処理施設を有していませんが、マンホールポンプ施設における動力が必要なため、不明水対策を徹底し、経費削減に努めていきます。
薬品費に関する事項	本町は、下水処理施設を有していません。
修繕費に関する事項	長寿命化対策などを活用し、効率的かつ計画的な維持管理に努めていきます。
委託費に関する事項	管路施設の維持管理については、現在の民間委託を継続し、更なる効率的な運用に努めていきます。
その他の取組	水洗化促進、収納率向上などを図るため、住民に対して下水道の普及啓発に取り組んでいきます。

### 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略の検証は、社会情勢等を加味したうえで、毎年度、進捗管理を行い、最低でも5年ごとに見直す必要があると考えます。直近の検証としては、地方公営企業会計を導入する平成32年度に行うものとし、加筆、修正に留まらず、更新を視野に入れた検証を行います。
---------------------	---

# 経営比較分析表

宮城県 女川町	業種名	事業名	類似団体区分	人口(人)	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)
	法非適用	公共下水道	Cd3	6,859	65.35	104.96
	資金不足比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(k㎡)	処理区域内人口密度(人/k㎡)
-	76.62	84.27	3,456	5,224	2.20	2,374.55
	自己資本構成比率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)				
	該当数値なし	3,456				

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
■ 類似団体平均値(平均値)
□ 平成2年度全国平均

## 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について  
 収益的収支比率が106未満となっている。経費回収率については、類似団体平均値を上回っているものの106には達していない。汚水処理原価については類似団体平均値を下回っているが、平成2年度から若干増加傾向にある。  
 経営基礎の強化のための収入確保としては、まず汚水処理人口普及率向上が必要であるが、女川町復興計画に基づく災害復旧・復興事業等の面整備が平成2年度までには完了するため、有収水量の増加が見込まれる。  
 また、今後復興事業の進捗に伴い専合地区の住宅再建、災害公営住宅の完成に伴い水洗化率は向上する見込みがある。  
 使用料の回収についても、復旧・復興事業の完了に伴い、増加する見込みである。復旧・復興事業の完了に伴って、経費の削減は重要な課題であるので、維持管理費の削減には継続して取り組んでいく。  
 具体的なことから、計画的に対策を講ずる町と連携を図りながら、民間活用の活用や、工事コストの削減、下駄また、民間活用の活用や、工事コストの削減、下水道計画区域の見直しなどを積極的に行い、経費の削減に努める。  
 今後、地方公営企業法を適用し、適正な経営管理を目指す。

2. 老朽化の状況について  
 現在はまだ、東日本大震災により被災した施設の復旧事業の途中であり、復旧事業完了後に老朽化管渠等の更新計画を策定する予定である。

全体総括  
 当初、平成3年度完成を目標に下水道区域における管渠、人孔、マンホール等の生活排水処理施設の整備に取り組んできたが、東日本大震災により復興事業の遅延の5.6、加増したため、現在は女川町復興計画に基づく復旧・復興を行っている。  
 今後、復旧・復興の進捗に伴い、水洗化率も向上し、使用料の回収率も向上する見込みであるが、依然、使用料からの納入への依存が課題となる。従って、下水道事業の健全な経営を目指し、下水道事業の健全な経営を目指す。

1. 経営の健全性・効率性		2. 老朽化の状況																																																																												
<p>①収益的収支比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>70.64</td><td>23.64</td><td>89.92</td><td>89.74</td><td>89.38</td></tr> <tr><td>平均値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>「単年度の収支」</p>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	70.64	23.64	89.92	89.74	89.38	平均値						<p>②黒種欠損金比率(%)</p> <p>該当数値なし</p> <p>「累積欠損」</p>	<p>③流動比率(%)</p> <p>該当数値なし</p> <p>「支払能力」</p>	<p>④企業債務高対事業規模比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>3.658.19</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>1.748.66</td><td>1.574.58</td><td>1.506.51</td><td>1.315.67</td><td>1.824.34</td></tr> </table> <p>「債務残高」</p>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	3.658.19	平均値	1.748.66	1.574.58	1.506.51	1.315.67	1.824.34																																							
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																																									
当該値	70.64	23.64	89.92	89.74	89.38																																																																									
平均値																																																																														
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																																									
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	3.658.19																																																																									
平均値	1.748.66	1.574.58	1.506.51	1.315.67	1.824.34																																																																									
<p>⑤経費回収率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>85.41</td><td>98.68</td><td>99.44</td><td>99.33</td><td>96.74</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>54.46</td><td>57.36</td><td>57.33</td><td>60.78</td><td>54.16</td></tr> </table> <p>「料金水準の適切性」</p>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	85.41	98.68	99.44	99.33	96.74	平均値	54.46	57.36	57.33	60.78	54.16	<p>⑥汚水処理原価(円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>232.03</td><td>202.56</td><td>201.29</td><td>205.49</td><td>211.92</td><td>-</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>293.09</td><td>279.91</td><td>284.53</td><td>276.26</td><td>307.56</td><td>-</td></tr> </table> <p>「費用の効率性」</p>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	当該値	232.03	202.56	201.29	205.49	211.92	-	平均値	293.09	279.91	284.53	276.26	307.56	-	<p>⑦施設利用率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>38.95</td><td>40.07</td><td>39.92</td><td>41.63</td><td>39.97</td></tr> </table> <p>「施設の効率性」</p>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	-	-	-	-	-	平均値	38.95	40.07	39.92	41.63	39.97	<p>⑧水洗化率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>47.16</td><td>56.45</td><td>59.33</td><td>62.63</td><td>62.40</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>65.60</td><td>66.00</td><td>65.86</td><td>66.33</td><td>61.37</td></tr> </table> <p>「使用料対象の補償」</p>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	47.16	56.45	59.33	62.63	62.40	平均値	65.60	66.00	65.86	66.33	61.37
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																																									
当該値	85.41	98.68	99.44	99.33	96.74																																																																									
平均値	54.46	57.36	57.33	60.78	54.16																																																																									
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																																								
当該値	232.03	202.56	201.29	205.49	211.92	-																																																																								
平均値	293.09	279.91	284.53	276.26	307.56	-																																																																								
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																																									
当該値	-	-	-	-	-																																																																									
平均値	38.95	40.07	39.92	41.63	39.97																																																																									
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																																									
当該値	47.16	56.45	59.33	62.63	62.40																																																																									
平均値	65.60	66.00	65.86	66.33	61.37																																																																									
<p>①有形固定資産減価償却率(%)</p> <p>該当数値なし</p> <p>「施設全体の減価償却の状況」</p>	<p>②管渠老朽化率(%)</p> <p>該当数値なし</p> <p>「管渠の経年化の状況」</p>	<p>③管渠改善率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.98</td></tr> <tr><td>平均値</td><td>0.18</td><td>0.18</td><td>0.19</td><td>0.16</td><td>0.20</td></tr> </table> <p>「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」</p>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.98	平均値	0.18	0.18	0.19	0.16	0.20																																																										
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																																									
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.98																																																																									
平均値	0.18	0.18	0.19	0.16	0.20																																																																									

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値等を表示していません。  
 ※ 平成2年度から平成27年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成27年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (見込)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収入	1 総収入	235,069	252,795	385,664	410,795	421,376	276,482	306,328	283,190	283,189	283,189	283,189	283,189	283,054
	(1) 営業収入	79,541	82,351	90,465	93,663	96,603	99,687	102,870	103,214	103,214	103,214	103,214	103,214	103,214
	了料金収入	79,353	82,039	90,372	93,400	96,389	99,473	102,656	103,000	103,000	103,000	103,000	103,000	103,000
	イ受託工事収入													
	ウその他収入	188	312	93	263	214	214	214	214	214	214	214	214	214
	(2) 営業外収入	155,528	170,444	295,199	317,132	324,773	176,795	203,458	179,976	179,976	179,975	179,975	179,975	179,840
	ア他会社繰入金	155,422	170,338	295,065	316,998	324,639	176,661	203,324	179,842	179,841	179,841	179,841	179,841	179,706
	イその他収入	106	106	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134
	2 総費用	130,201	140,935	144,959	158,059	161,042	178,034	149,161	146,328	146,328	143,443	140,505	137,513	134,467
	(1) 営業費用	71,950	84,661	90,863	105,877	112,400	132,100	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
ア職員給与														
イ退職手当														
ウその他費用	71,950	84,661	90,863	105,877	112,400	132,100	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	
(2) 営業外費用	58,251	56,274	54,096	52,182	48,642	45,934	43,161	40,328	40,328	37,443	34,505	31,513	28,467	
ア支払利息	58,251	56,274	54,096	52,182	48,642	45,934	43,161	40,328	40,328	37,443	34,505	31,513	28,467	
イその他														
3 収支差引	(A)-(D)	104,868	111,860	240,705	252,736	260,334	98,448	157,167	136,862	139,746	142,684	145,676	148,587	
1 資本的収入	(E)	1,392,058	978,036	1,095,705	481,352	941,466	68,896	178,362	67,500	67,500	67,500	67,500	67,500	
(1) 地方債		25,700	42,700	59,490	33,500	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
ウち資本費平準化														
(2) 他会社計補助金		396,171	249,291	392,815	447,852	612,739	54,896	54,362	53,500	53,500	53,500	53,500	53,500	
(3) 他会社計借入金														
(4) 国(都道府県)補助金		970,187	686,045	633,400		314,727								
(6) 工事業負担金														
(7) その他														
2 資本的支出	(G)	1,496,926	1,095,696	1,328,510	736,488	1,211,000	202,844	335,529	204,362	207,246	210,184	213,176	216,087	
(1) 建設改良費		1,365,175	953,815	1,178,739	583,109	1,054,244	42,172	171,172	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172	
ウち職員給与		16,147	15,471	16,062	16,412	16,412	16,412	16,412	16,412	16,412	16,412	16,412	16,412	
(2) 地方債償還金	(H)	131,751	141,881	149,771	153,379	156,756	160,672	164,357	167,190	170,074	173,012	176,004	178,915	
(3) 他会社計長期借入金返還金														
(4) 他会社計繰出金														
(5) その他														
3 収支差引	(F)-(G)	△ 104,868	△ 117,660	△ 242,805	△ 255,136	△ 269,534	△ 133,948	△ 157,167	△ 136,862	△ 139,746	△ 142,684	△ 145,676	△ 148,587	

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算) 見込	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収支再差引	(E)+(I)			△ 5,800	△ 2,100	△ 2,400	△ 9,200	△ 35,500						
積立金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)													
前年度繰上充用金	(M)													
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)			△ 5,800	△ 2,100	△ 2,400	△ 9,200	△ 35,500						
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)													
実質収支	黒字													
(N)-(O)	赤字													
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$													
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	89	89	89	131	132	133	82	98	90	90	90	90	90
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)													
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	79,541	82,351	90,465	93,663	96,603	99,687	102,870	103,214	103,214	103,214	103,214	103,214	103,214
地方財政法による 資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$\frac{(T)}{(V)} \times 100$													
他会計借入金残高	(W)													
地方債残高	(X)	3,247,667	3,154,286	3,108,818	2,991,340	2,803,040	2,646,284	2,485,612	2,321,255	2,154,065	1,983,991	1,810,979	1,634,974	

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算) 見込	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支分		155,422	170,338	295,065	316,998	324,639	324,639	176,661	203,324	179,842	179,841	179,841	179,841	179,706
うち基準内繰入金		155,422	170,252	295,065	316,998	324,639	324,639	176,661	203,324	179,842	179,841	179,841	179,841	179,706
うち基準外繰入金			86											
資本的収支分		396,171	249,291	392,815	447,852	612,739	54,896	54,896	54,362	53,500	53,500	53,500	53,500	53,500
うち基準内繰入金		102,398	79,436	125,170	142,707	195,248	17,493	17,493	17,322	17,048	17,048	17,048	17,048	17,048
うち基準外繰入金		293,773	169,855	267,645	305,145	417,491	37,403	37,403	37,040	36,452	36,452	36,452	36,452	36,452
合計		551,593	419,629	687,880	764,850	937,378	231,557	231,557	257,686	233,342	233,341	233,341	233,341	233,206